

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第7号

2004年9月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に、政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。

人口、持続可能な開発と貧困とODA

本年はエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）から10年の記念すべき年ですので、今年は「人口と開発」を共通テーマとしてお届けしています。今号のテーマは「人口、持続可能な開発と貧困」です。

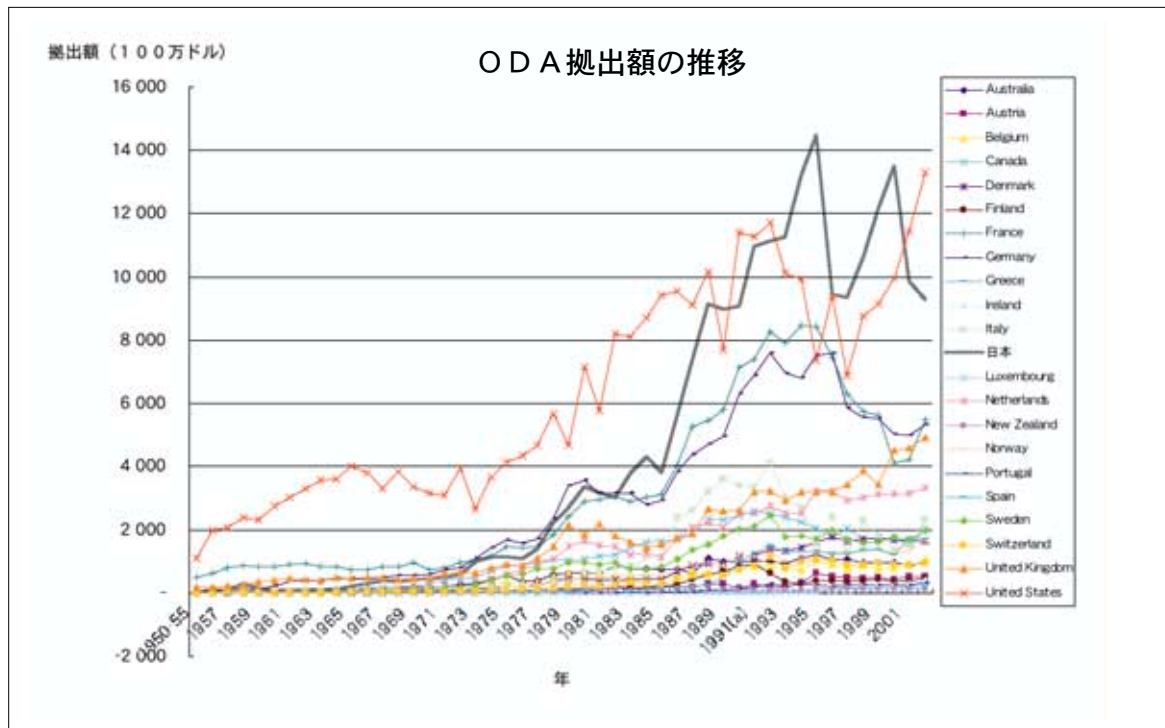
いま国際社会では、貧困問題こそさまざまな社会開発に関わる問題を解決に向けるためのカギであるという認識が共有されています。例えば、新たな1000年期を記念して世界各国の首脳を集め2000年にニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアムサミットでもその主要なテーマは貧困問題でした。このように現在、世界的な潮流として貧困問題への対応が進められていますが、人口問題と貧困の問題に対してもう一度、その関連性を考えていく必要があるでしょう。

第6号で「人口と環境」の関係を扱い、地球の扶養限界や環境の健全性を考えるならば、実は人口の安定化がまず重要な条件であると分析しました。この点から考えれば、この地球環境という枠の中でどのようにすれば「貧困問題」を解決し、合せて「人口問題」を解決に導くことができるのか考えてみたいと思います。また、先進国が実施するODAはその貧困撲滅にどのような役割を果たし得るのでしょうか。

ODAと日本

現在日本だけが、残念ながら、世界の先進国の中で、ODAを一律減額させています。この理由としては、もちろん厳しい財政状況がありますし、さらに年金問題など、身近な生活に直結する問題で国民全体が苦しいときに、他国を支援するODAに国民の厳しい目が向けられるのは自然の成り行きかも知れません。しかし、日本にとってODAは特別に重要な意味を持っています。

国際協力の目的をひとこと言えれば、「国際社会の安定と秩序ある発展に役に立つこと」と言うことができます。これは言葉をかえれば「国際的な安全保障の構築」であるとも言えます。現在、グローバル化した社会において、経済はいうに及ばず、政治であっても、文化すらも国際社会の影響を受けています。インターネットなどの情報通信分野では、既に事実上国境の壁は取り払われています。



出所：OECD

このようななかで一国の安全を守ることは単独の努力では不可能であることが分かります。その意味では、ODAは途上国がその利益を享受するだけではなく、先進国も利益の享受者なのです。国際社会の安定から得られる利益を考えれば先進国こそが受益者であるという考えさえ成り立つでしょう。特に、世界的に見て資源に乏しい日本は、他国との貿易を通じて国の豊かさを維持しており、その意味で国際秩序の安定からもっとも大きな利益を受けているのです。

その利益を守り維持するための国際協力とはいってもそれぞれに得意な分野や、歴史的な背景から実施困難なものもあります。現在、日本は自衛隊をイラクに送り、直接サマーワでの水の供給を行っています。しかし戦後、憲法で国際紛争を解決する手段として軍事力を行使することを放棄したわが国としては、自衛隊の活動にも軍事的な役割に一定の歯止めをかけています。

国際協力の中で日本に求められるのはアメリカ合衆国のような軍事的な貢献よりも、開発途上国の生活環境の改善、経済環境の改善に協力することで、日本にとっての友好国を作り、結果として日本の安全保障を確保しているのです。

貧困とテロ

21世紀に入って最もショッキングな出来事は9.11でした。アメリカで旅客機がハイジャックされ、乗員乗客もろとも、まさしく資本主義経済の象徴であった世界貿易センタービルに突っ込み、同ビルは崩壊し、数多くの犠牲者がでました。アメリカはこの9.11からその姿勢を大きく変えました。その事件の首謀者としてイスラーム原理主義者のウサマ・ビン・ラディン率いるアルカイダが名指しされました。9.11をはじめとする、自爆テロはいかなる理由をもってしても正当化できるものではありません。しかしこの自爆テロが自らの命と引きかえに行なわれていることは深く考える必要のある問題です。

このようなテロが成立する背景として、彼らが現世的な利益を求めるのではなく、来世的な価値観に従っていること、あるいは宗教的な正義を求める宗教的原理主義者の存在が挙げられ、“宗教的狂信”という言葉も聞かれます。

しかし、それだけでしょうか。これまでも宗教が存在してきたことを考えれば宗教だけにその原因を求めることには無理があります。



またそのような宗教的原理主義者や過激派も民衆からの一定の共感や支持がなければその活動を行うことはできないでしょう。どう考えても正当化できないテロに一定の支持が集まり、共感が寄せられる理由は为什么呢。そして、現実生きて生活している人々がなぜ、自らの命を絶ち、数多くの人々を巻き添にしているのでしょうか。

その本質的な理由は、途上国の貧困や絶望であり、それを理解しなければこのようなテロの起こる背景を理解したことにはならないでしょう。明日に希望のある人が、自らの命を絶とうとしますでしょうか、いま幸せに生きている人々が、今の生活を捨てて、自爆テロに走るのでしょうか。おそらく自爆テロが続発する背景には、彼等のなかにどうしようもない絶望と、自爆テロをやっても失うものも何もないほど追い込まれた状況を考えないわけにはいきません。またそのような状況が社会的に広く共感を得るような現実がそこ

に存在しているのも事実でしょう。9.11を契機にイラクのフセイン体制を崩壊させた米国のブッシュ政権が政府開発援助（ODA）を50%も増額させた理由も、テロと貧困の必然的な関係に着目したからに他ならないでしょう。

9.11の首謀者とされるウサマ・ビン・ラディンはサウジアラビアの富豪であるといわれますが、その活動を支えているのは、貧困の中であがいても将来に希望の持てない数多くの人々なのです。世界人口の6分の1が1日1ドル以下で生活しているといわれます。私たちは、世界的に正義が実現されていないと思って、自暴自棄に陥っている人々の存在に目をつぶることはできません。

貧困と人口—タマゴが先か、ニワトリが先か—

この世界的に社会の不安定要因となっている貧困の原因としては様々な理由が挙げられています。しかし、人口との関係で言えばいくつか明確なことがあります。この地球の扶養力が一定であるとすれば、人口の増加した分だけ一人あたりのエネルギー利用可能量や淡水資源の量は減少するということです。そして、経験則として言えることは、貧しい中では飢餓が人口を強制的に抑制しない限り、人口は増え続けるということです。

かつて人口はマルサス的な視点で論じられてきました。それは人口増加に対して食料生産が追いつかず、いずれ飢餓が人口を抑制するというものです。現実には最貧国などではこれに近い状況の国もありますが、人口増加のマイナスの影響は他の分野にも出ています。

多くの途上国の経験から分かることは、貧困で女性の識字率の向上など社会開発が進んでいない社会では、出生率が低下しないということです。つまり、貧困であればあるほど、人口が増えてしまうという深刻なパラドックスが生じてしまうのです。その意味では「豊かさ」の達成が貧困からの離脱だけではなく、人口問題においてもその解決のカギであるということになります。つまり、貧困と人口問題はまさしく「卵が先か、ニワトリが先か」の関係にある問題であることがわかります。

この場合の「豊かさ」という言葉には注意が必要です。現実の問題として先進国が現在享受しているような豊かさをすべての途上国が実現するとしたら、この地球はその環境を到底維持することはできないでしょう。

また、豊かになったからといってすべてが解決するわけでもありません。例えば、資源の豊かな国、特に石油などにその経済が依存している国々では、一人あたりGDPが多くとも、多産から



少産への出生の転換はあまり進んでいません。これと対照的にかつてソ連邦に属していた国々（C I S 諸国）などではGDPは低くとも、出生転換が劇的に進んでいます。それはここでいう豊かさが、単なる経済的な豊かさだけでなく、女性の地位の向上につながる識字率や教育程度の向上など社会開発と深く結びつかなければあまり意味がないということを示しています。貧困の中で伝統的な因習に縛られ、多産を続けるような状況を改善することが重要です。つまり、「人口を安定化させる努力」を行うと同時に「機会の平等を実現できるような豊かさ」が必要だということになります。

ODAがなし得ること

現在日本は、「人間の安全保障」という概念をそのODA戦略の理念として掲げています。これはまさしく人々が“人間らしく生活できること”をめざすものです。そのなかには、紛争などで生命の安全が脅かされないことや、生きていくために必要な食料の入手が含まれると思います。そして当然、極端な貧困から抜け出すことが必要となってくるでしょう。

では、これを達成するためにはどのような支援が必要なのでしょう。大規模開発が地球環境に与える影響を考えると、これまでのような大規模な土木や機材の供与を中心とした援助を続けることは厳しく吟味されなければなりません。

ODAは言うまでもなく先進国の国民の税金を使って実施されるものです。その点から考えれば、費用対効果の高いもの、そして草の根の人々の暮らしの改善につながるもの、同時に長期的に有効性を発揮するものでなければなりません。十分な社会構造や文化に対する事前調査に基づいて、途上国が受け入れることができる識字率の向上や、貧農の生活を改善するような草の根支援が重要だということになります。日本はかつて第2次世界大戦後、「新生活運動」を展開し、家族計画と農民女性の所得の創出プログラムを組み合わせることで大きな成果を上げてきました。

カイロ会議の行動計画が掲げた資金の調達目標は日本を含む先進国の達成率の低さから、その目標の実現が危ぶまれています。カイロ会議で掲げられた女性に対するエンパワーメント（能力の向上）や出産に関する健康と権利の実現のためにも、ミレニアムサミットで各国が合意した貧困削減を中心とする「ミレニアム開発目標（MGDs）」の達成と人口問題の解決のためにも、日本のODAが重要になるのです。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は人口と開発問題に対する国会議員への支援活動および、厚生労働省、農林水産省から受託した調査研究活動を実施し、政府や国際機関に対する提言を行っています。

調査活動は政府開発援助の一部として行われているものですが、財団設立以来20年以上にわたって実施されてきており、アジア各国に対する人口と開発に関するデータベースとしての機能を果たしています。この調査は、アジア各国で構成する「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」のネットワークと協力関係の下で、農村や都市のスラムなどに研究者が直接入り、聞き取りなどの一次資料に基づいて実施されています。国際的に見ても一流の学術委員の支援を受けています。

これらの調査結果は関係省庁に報告されるばかりではなく、専門的知見として国会議員活動の支援にも有効な役割を果たしています。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

2004年世界人口デーシンポジウム開催

●カイロ会議から10年—人口問題とODA

去る7月8日に「2004年世界人口デー特別シンポジウム」が、ジョイセフ、人口問題協議会、日本家族計画協会主催、UNFPA、IPPF、APDA、NPO2050などの協力を得て開催されました。「カイロ会議から10年—人口問題とODAを考える」のテーマで、1994年の国際人口開発会議（ICPD）以来、人類が真にリプロダクティブ・ヘルス／ライツの達成のためにその責務を果たしてきたのか否かを検証し、今後の人類の課題と日本の役割について話し合われました。特に今年は「国際協力50周年」でもあり、日本のODAの役割に関しても考察できた意義のあるシンポジウムとなりました。

世界の179カ国の政府およびNGO代表がエジプトのカイロに集まった国際人口開発会議（ICPD）でリプロダクティブ・ヘルス／ライツを中心にした「行動計画（POA）」を採択。それから早10年が経過し、本年（2004年）を「ICPD+10」として、世界の全ての人々がリプロダクティブ・ヘルス／ライツを享受するために、各国が取り組んできた成果を見直す重要な年としました。

●64億人の地球

世界の人口問題は依然として多くの課題を抱えています。世界人口の絶対数は、現在64億人に迫ろうとしており、今世紀半ばの2050年には中位推計でも89億人に達することが予測されています。今世紀に入ってからも戦争やHIV／エイズなど新たな感染症などにより人類は多くの不安にさらされています。地球規模的にも、また、人類一人ひとりの視点からも抱える課題は山積しています。



シンポジウム・パネルディスカッション

●日本のODAの現状

当日のプログラムでは、有森裕子国連人口基金親善大使のインド視察報告、加藤シヅエ賞授賞式のあと、同上テーマによるパネルディスカッションが行われました。カイロ行動計画のUNFPAグローバル・サーベイの結果を踏まえて、各パネリストは、長期的な視野にたった人口学的視点からの分析、合計特殊出生率1.29の背景になっている日本の女性の意識や行動の分析、この10年間のODAの変遷についての分析などが行われました。10年間で日本のODAは、実に30%も削減されており、他の先進国との比較でも、わが国の「ODA消極論」が国際的にも目立つようになってきました。



有森裕子UNFPA親善大使の
インド視察報告

●残された課題

パネルディスカッションを踏まえた今後の課題としては、①人口問題（マクロ）か、人権問題（ミクロ）か。あるいは両視点の接点をいかに見出すのか。②日本は今、国内の少子高齢化社会への取り組みに追われていて、世界の人口問題での国際的リーダーシップが見えなくなっているのではないかと。③21世紀の人口問題にふさわしい「新たな人口理論」が構築されなければならないのではないかと。さらに、④国際社会の中で名誉ある地位を占めるための、ODA戦略の再構築の必要性などが話し合われ、議論を深めることができました。

*「世界人口デー」とは、1987年7月11日に世界人口が50億人に達したのを記念して、1990年の国連総会において国連デーのひとつとして承認された日です。

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

ICPD+10に向けて —その3—

1994年にカイロで開かれた国際人口開発会議 (ICPD) では、20年計画である「行動計画 (ICPD PoA)」が採択されました。UNFPAでは、この「行動計画」の10年間の進捗状況を見直し、課題および今後の見直しを検討するため、グローバル・サーベイを実施しました。6月21日には、この報告書「Investing in People」を発表しました (<http://www.unfpa.org/publications/index.cfm?ID=179>)。

167ヶ国からの回答をもとにしたこの報告書では、資金不足などの問題がみられるものの、「ICPD行動計画」実現に向けて大きな進捗があったことが報告されています。「ICPD行動計画」は、多くの国で、人口、ジェンダー、HIV/エイズ、思春期の若者とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ (性と生殖に関する健康と権利) などの問題に対する指針となっており、実際の政策や法律に反映されています。特に開発政策決定においては、リプロダクティブ・ヘルス/ライツやセーフ・マザーフード (安全な母性) など女性・少女の生命に直結する問題が多く、多くの国で主要課題として取り上げられています。

UNFPAは、「ICPD行動計画」実現に向けて更なる努力を続けてまいります。



2004年6月

UNFPA親善大使 有森裕子さん インド視察

今回ご紹介したのは国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私達の活動の概要をお知らせいたします。また“このような情報を知りたい”“このような活動を行ってはどうか”というご意見をお待ちしております。

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA: アブダ)

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F

TEL: 03-3358-2211・FAX: 03-3358-2233

E-mail: apdatyobj@gol.com

財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP: ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

TEL: 03-3268-5875・FAX: 03-3235-7090

E-mail: info@joicfp.or.jp

URL: <http://www.joicfp.or.jp>

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F

TEL: 03-5467-4684・FAX: 03-5467-8556

E-mail: unfpa@cronos.ocn.ne.jp

URL: <http://www.unfpa.org>